

データヘルス計画

第2期計画書 中間見直し

最終更新日：令和3年03月18日

パレット健康保険組合

STEP 1 - 1 基本情報

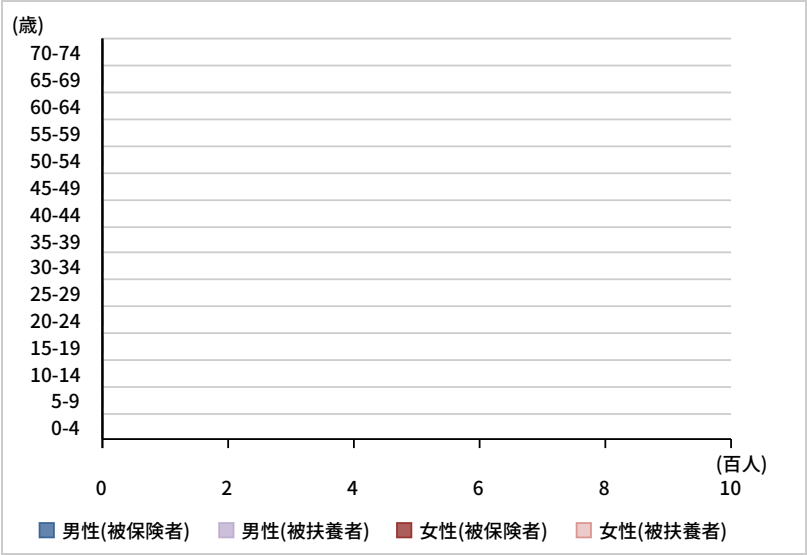
組合コード	25603		
組合名称	パレット健康保険組合		
形態	単一		
業種	その他のサービス業		
	令和3年度見込み	令和4年度見込み	令和5年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保 険者を除く	64,170名 男性43.7% (平均年齢44.62歳) * 女性56.3% (平均年齢44.09歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険 者数	0名	-名	-名
加入者数	87,001名	-名	-名
適用事業所数	100カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠点 数	-カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	98%o	-%o	-%o

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和3年度見込み		令和4年度見込み		令和5年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-
事業主	産業医	-	-	-	-	-	-
	保健師等	-	-	-	-	-	-

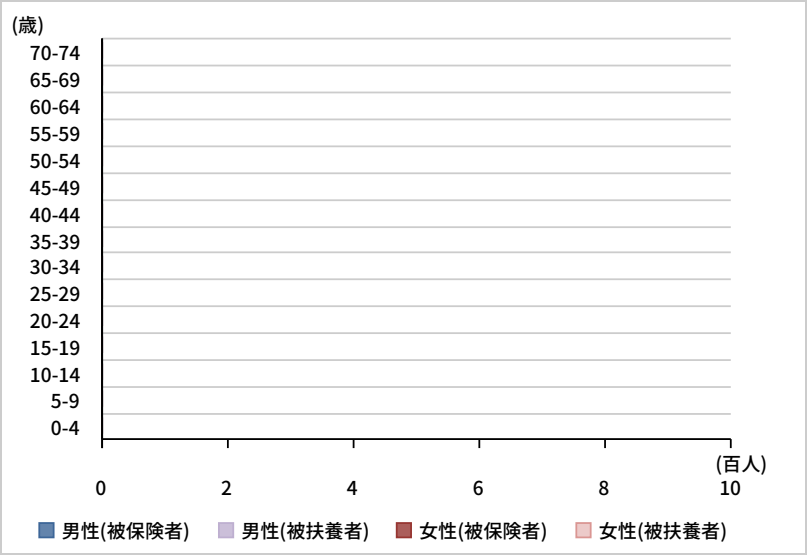
		第2期における基礎数値 (平成28年度の実績値)
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷ 特定健康診査対象者数)	全体	28,157 / 37,172 = 75.7 %
	被保険者	26,577 / 30,291 = 87.7 %
	被扶養者	1,580 / 6,881 = 23.0 %
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷ 特定保健指導対象者数)	全体	15 / 5,795 = 0.3 %
	被保険者	15 / 5,708 = 0.3 %
	被扶養者	0 / 87 = 0.0 %

		令和3年度見込み		令和4年度見込み		令和5年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	52,768	822	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	93,116	1,451	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	13,973	218	-	-	-	-
	疾病予防費	195,660	3,049	-	-	-	-
	体育奨励費	-	-	-	-	-	-
	直営保養所費	53	1	-	-	-	-
	その他	837	13	-	-	-	-
	小計 …a	356,407	5,554	0	-	0	-
	経常支出合計 …b	23,173,654	361,129	-	-	-	-
	a/b×100 (%)	1.54		-		-	

令和3年度見込み



令和4年度見込み



令和5年度見込み



男性（被保険者）

令和3年度見込み				令和4年度見込み				令和5年度見込み			
0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	-人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被保険者）

令和3年度見込み				令和4年度見込み				令和5年度見込み			
0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	-人			70～74	-人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

令和3年度見込み				令和4年度見込み				令和5年度見込み			
0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	-人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

令和3年度見込み				令和4年度見込み				令和5年度見込み			
0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	-人			70～74	-人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

- ・事業所の拠点数が多く、広域に点在している。
（拠点数、医療専門職の数は、加入者の多い6事業所を対象に合計した数）
- ・加入している事業所の業種は多種多様。
- ・被保険者層は性別、年齢共に均等に構成されている。
- ・平均加入期間が8年と短く、1年間に1万人の被保険者（全体の20%）が入れ替わる。
- ・当健保組合には医療専門職が不在。

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴

事業の一覧

職場環境の整備		
加入者への意識づけ		
保健指導宣伝	けんぽニュース	
保健指導宣伝	健保ガイド保存版	
保健指導宣伝	健保ガイドダイジェスト版	
保健指導宣伝	ホームページの掲載	
保健指導宣伝	個人向け健康ポータルサイト	
個別の事業		
特定健康診査事業	特定健診	(被保険者)
特定健康診査事業	特定健診	(被扶養者)
特定保健指導事業	特定保健指導	
保健指導宣伝	ジェネリック切替通知	
保健指導宣伝	医療費通知	
疾病予防	人間ドック	
疾病予防	インフルエンザ予防接種補助	
疾病予防	健康相談	
疾病予防	健康診断の追加項目	
疾病予防	ウォーキングキャンペーン	
事業主の取組		
1	人間ドック検査費用の補助	
2	インフルエンザ予防接種の補助	
3	健康診断後の個別指導	
4	乳がん子宮がん啓発キャンペーン	
5	健康相談会	
6	健康プログラム	
7	メンタルヘルス相談ダイアル	
8	ストレス診断調査	

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費 (千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備													
加入者への意識づけ													
保健指導宣伝	5	けんぽニュース	【目的】 財政状況の紹介 【概要】 健保組合の財政状況について掲載した広報誌の発行	被保険者 被扶養者	全て	男女	- ～ -	全員	214	年2回発行	H Pに掲載、必要に応じて紙媒体での情報提供を実施	・広域での少数多店舗展開が多い事業形態においては、紙媒体の有効性が問われる。	3
	5	健保ガイド保存版	【目的】 健康保険制度、保険給付、健康推進事業の紹介 【概要】 健康保険制度、保険給付、健康推進事業をまとめた情報冊子	被保険者 被扶養者	全て	男女	- ～ -	全員	423	希望する新規加入者に配布	H Pに掲載、必要に応じて紙媒体での情報提供を実施 健康保険制度、保険給付、健康推進事業の概要について冊子にし、配布	制度改正等により、経年で掲載内容を更新する必要がある。	4
	-	健保ガイドダイジェスト版	【目的】 保険給付、健康推進事業の紹介 【概要】 保険給付、健康推進事業内容をA4両面に納めた簡易版	被保険者 被扶養者	全て	男女	- ～ -	全員	130	希望する加入者に配布	H Pに掲載、必要に応じて紙媒体での情報提供を実施 保険給付手続き、健康推進事業の概要などコンパクトに紹介	紙媒体で配布していることから、周知は出来ても活用状況は不明	3
	2	ホームページの掲載	【目的】 健保組合の最新情報を随時紹介 【概要】 ニュースやお知らせ、給付内容、健康推進事業、各種手続きなどを掲載	被保険者 被扶養者	全て	男女	- ～ -	全員	2,360	ポータルサイトと連携	スマホで閲覧可能	・アクセス数が伸びない ・閲覧者が決まっている（リピーターが多い）	4
	2	個人向け健康ポータルサイト	【目的】 加入者自らが健康状態を把握し、自発的な生活改善と健康づくりを意識する 【概要】 Webによる健康管理ツールを活用し、健診結果を基に「健康増進」と「生活の質の向上」を目指し、個別の情報提供を行う	被保険者	全て	男女	- ～ -	全員	8,145	月・日毎に事業所ごと、全体のアクセス数の把握 アクセス率 9%	・過去5年分の健診結果の掲載 ・健診結果に基づいた個別のアドバイスを実施 ・生活習慣の改善、健康管理に役立てるための様々なメニューを提供 ・利用メニューに応じたインセンティブポイントを付与	・事業所によって掲載する健診結果が十分ではない ・アクセス率	5
個別の事業													
特定健康診査事業	3	特定健診（被保険者）	【目的】 生活習慣病の予防 【概要】 事業所が行う定期健診時に実施。追加項目としてHbA1cを実施し、過去1～2カ月間の血糖値の状態を把握。	被保険者	全て	男女	40 ～ 74	全員	13,811	特定健診対象者34,806名 受診者数 26,917名 受診率 77.3%	・健診データを収集し易くするために、契約医療機関を見直した	・年間1万人が入れ替わるため、対象者の特定が困難 ・小規模拠点までメタボ健診実施が周知徹底されていない ・XMLデータを作成できない健診機関がある（紙ベース） ・健保契約外の健診機関を利用している場合、結果データが受領出来ない	4
	3	特定健診（被扶養者）	【目的】 生活習慣病の予防 【概要】 受診券を発行し、事業所経由で配布。追加項目としてHbA1cを実施し、過去1～2カ月間の血糖値の状態を把握。	被扶養者	全て	男女	40 ～ 74	全員	10,634	特定健診対象者 6,295名 受診者数 1,414名 受診率 22.5%	・受診券を使用し、最寄りの医療機関で受診 ・HPから提携医療機関を検索可能	・受診券を職制経由で配布しているが、約半数が対象者の手元に届いていない ・メタボ健診の意義が周知されていない ・パート勤務先で法定健診を受診している場合、結果データが受領出来ない	2
特定保健指導事業	4	特定保健指導	【目的】 生活習慣病の改善 自主的な健康づくりへの取組を支援 【概要】 特定健診の結果に基づき、結果通知と共に、レベル別に情報提供を行う	被保険者 被扶養者	全て	男女	40 ～ 74	基準該当者	3,069	【積極的支援】 【動機付け支援】 実施者数 26名 実施者数 16名 実施率 0.8% 実施率 0.8%	・事業所を経由して通知送付 ・勤務時間内の実施と事業所の協力を仰ぐ ・指導については専門スタッフに委託	・生活習慣病リスクの認識が事業所、被保険者共に低い ・勤務時間内は時間的制約がある ・事業所担当者は対象者の面談調整が困難	1

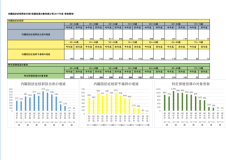
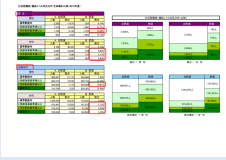
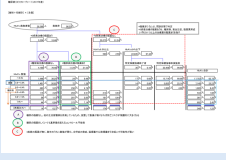
予算科目	注1)事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2)評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
保健指導宣伝	8	ジェネリック切替通知	【目的】医療費削減、使用促進 【概要】自己負担の軽減と、切り替え可能な薬剤を記載した通知の配布	被保険者被扶養者	全て	男女	20～	基準該当者	0	閲覧者 0.5% 普及率 68.72% 処方率 17.37% 20代処方率 14.09%	・切り替え可能な薬剤を数種類上げ、切り替え後の軽減自己負担額について一覧にし、具体的な情報提供を行う ・ジェネリック医薬品情報の一覧印刷を可能にし、使用促進を図る ・ジェネリックを利用し易いよう、保険証に貼り付ける「ジェネリック医薬品希望シール」を配布 ・ジェネリック医薬品差額情報閲覧でインセンティブポイントを付与	・高額調剤が増えている為、処方率が伸びない ・切り替え後の一人ひとりの医療費低減額が数値化できていない ・切り替えたか替えていないか、追跡できていない ・ポータルサイトのアクセス率	5
	5	医療費通知	【目的】健康づくりに対する意識づけ 医療費の適正化 【概要】受診機関と医療費をポータルサイトにて通知	被保険者被扶養者	全て	男女	-～-	全員	0	閲覧者 0.7%	・医療費通知の閲覧でインセンティブポイントを付与 ・柔道整復の掲載 ・減額査定欄の付記 ・医療費控除など関連づけた情報を記載し、関心を得る工夫	・ポータルサイトのアクセス率	5
疾病予防	-	人間ドック	【目的】疾病の早期発見 【概要】検査料の30%（上限1万円）補助、がん検査料の30%（上限5千円）補助	被保険者被扶養者	全て	男女	-～-	全員	47,493	【基本】 被保険者 2,663名 被扶養者 373名 【OP】 被保険者 2,459名 被扶養者 295名	・健診機関の拡充 ・全国約200か所の医療機関と提携 ・費用補助により、負担軽減 ・ポータルサイトで情報提供を実施、早期発見と早期治療の促進 ・受診した場合、インセンティブポイントを付与	・被扶養者の受診が少ない（周知されていない） ・補助費の未請求者がいるため、一部結果データが蓄積されない	4
	3	インフルエンザ予防接種補助	【目的】予防推進、医療費抑制 【概要】上限1,000円（実費内）の費用補助	被保険者被扶養者	全て	男女	-～-	全員	11,343	実施者数 被保険者 8,437名 被扶養者 2,684名	・個人接種、集団接種、健保連の共同事業利用でニーズに合った受診方法を選択 ・ポータルサイトで情報提供を実施し、早期発見と早期治療の促進 ・接種した場合、インセンティブポイントを付与	・若年、高齢者の受診率が低い ・効果測定を公表しても加入者の一部しか伝わらない	4
	6	健康相談	【目的】健康な心と体のケア 【概要】ファミリーケア、メンタルについての電話相談や面接を専門スタッフが行う	被保険者被扶養者	全て	男女	-～-	全員	5,391	・ファミリーケア（健康、医療、子育て等）の電話相談者数 503名 ・メンタルヘルスの電話相談、面接者数 300名	・広報用のチラシを配布 ・通話料は健保負担 ・メンタルヘルスの面接は年5回まで無料 ・ポータルサイト、各広報物で周知徹底を図る	・周知不足 ・情報化社会における自己判断 ・ポータルサイトのアクセス率	5
	3	健康診断の追加項目	【目的】生活習慣病予防 【概要】年齢別に法定項目以外の検査を実施	被保険者	全て	男女	-～-	全員	66,395	・「血液A，B」「尿検査」「便潜血（偶数年度）」の追加	健保契約医療機関をHPに掲載、契約機関の見直し検討について事業所へ案内を行う	・実施内容が末端事業所まで周知されない ・40歳未満の結果データが受領できないため、追加検査項目のデータ分析が行えない	4
	5	ウォーキングキャンペーン	【目的】ウォーキングを通じて生活習慣の改善と健康増進の意識付けを行う 【概要】1日8,000千歩を目標に1か月間のウォーキング記録をポータルサイトに記録し、目標歩数やゴール達成者にインセンティブを付与する。	被保険者被扶養者	全て	男女	-～-	全員	1,006	・11月に1か月間実施 ・参加者はポータルサイトのエントリー者がほぼ占める	・ポータルサイトの感想投稿からは概ね好評の意見多数	・ポータルサイトを通じて記録管理を行うが、利用者数が増えない	5

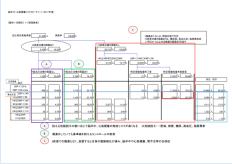
注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 訪問指導 8. その他
注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り				共同 実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期		成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組									
人間ドック検査費用の補助	40・45・50・55・59歳のポイント年齢に検査費用の70%を補助 ポイント年齢以外の40歳以上に50%、35～39歳に35%、35歳未満に20%を補助	被保険者 被扶養者	男女	- ～ -	実施回数 実施人数	1回/年 192名	・社員の健康管理の向上 ・社内のイントラで告知	・利用拡大	有
インフルエンザ予防接種の補助	インフルエンザ罹患による病欠の抑制	被保険者 被扶養者	男女	- ～ -	実施人数 実施率 実施回数	1,616名 43.5% 1回/年	予防注射接種促進（ポスター配布）	インフルエンザ補助の活用促進	有
健康診断後の個別指導	従業員の健康管理推奨のため	被保険者	男女	- ～ -	実施人数 実施率 実施回数	520名 2.28% 2回/年	・勤務時間内可 ・産業医、保健師が実施する為、信頼関係が構築できる ・メールでの個別受診勧奨含む	・面談依頼をしても実施できていない対象者がいる	無
乳がん子宮がん啓発キャンペーン	健康維持のための早期発見	被保険者	女性	- ～ -	実施人数 実施回数	116名 1回/年	・勤務時間内受診可 ・案内冊子の配布、掲示	・自発的な受診をいかに促すか ・年代別の受診勧奨	有
健康相談会	産業医による個別指導（面接・電話相談可）を実施	被保険者	男女	- ～ -	実施人数 実施率 実施回数	3名 0.06% 随時	月に1回の安全衛生委員会後に相談会を実施	実施時間（11時以降）は、店舗は繁忙時間にあたる為、電話対応可の案内も行う	無
健康プログラム	スマホを利用した健康管理システム（プログラム）の導入	被保険者	男女	- ～ -	実施人数 実施率	200名 50%	本人のモチベーション喚起	サービスレベルの向上 ・コンサルティング ・カウンセリング	無
メンタルヘルス相談ダイヤル	悩み事相談窓口開設	被保険者	男女	- ～ -	実施人数 実施率 実施回数	48名 2.5% 270回/年	うつ病予防	労務環境の安定化	無
ストレス診断調査	自身の現在のメンタルコンディションを把握し、心身の健康維持・向上に役立てる（アルバイト以外）	被保険者	男女	- ～ -	実施人数 実施回数	4,967名 1回/年	業務連絡の周知徹底	-	無

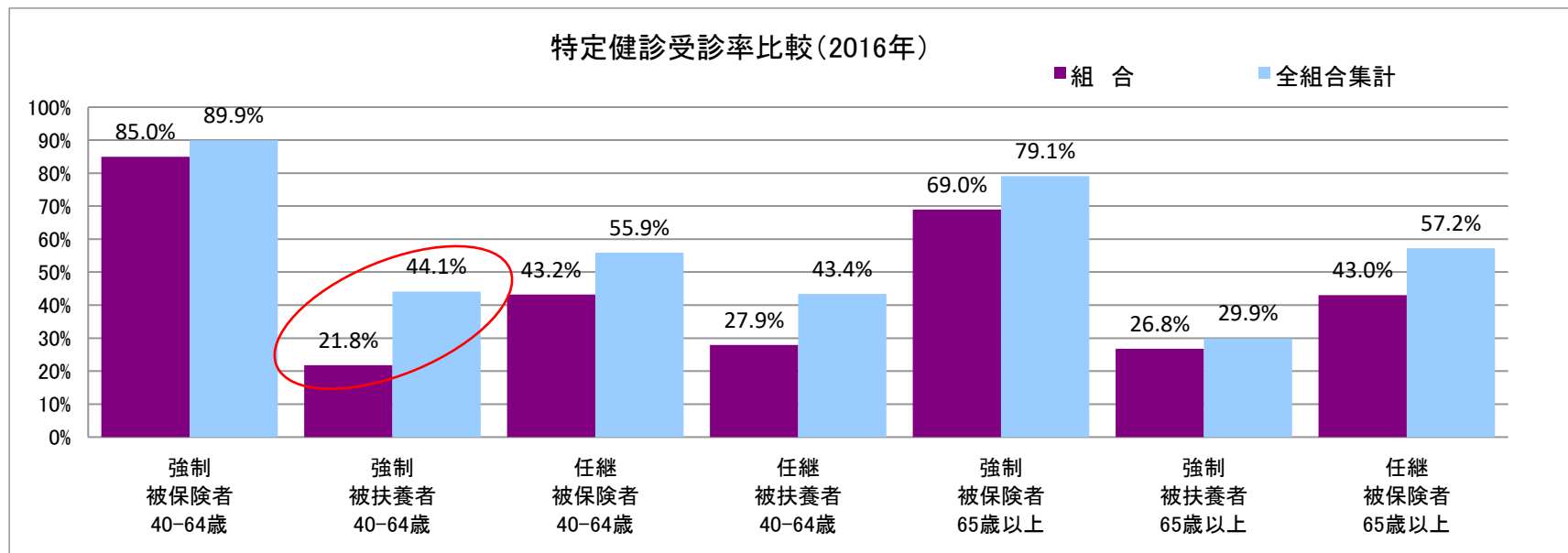
STEP 1-3 基本分析

登録済みファイル一覧

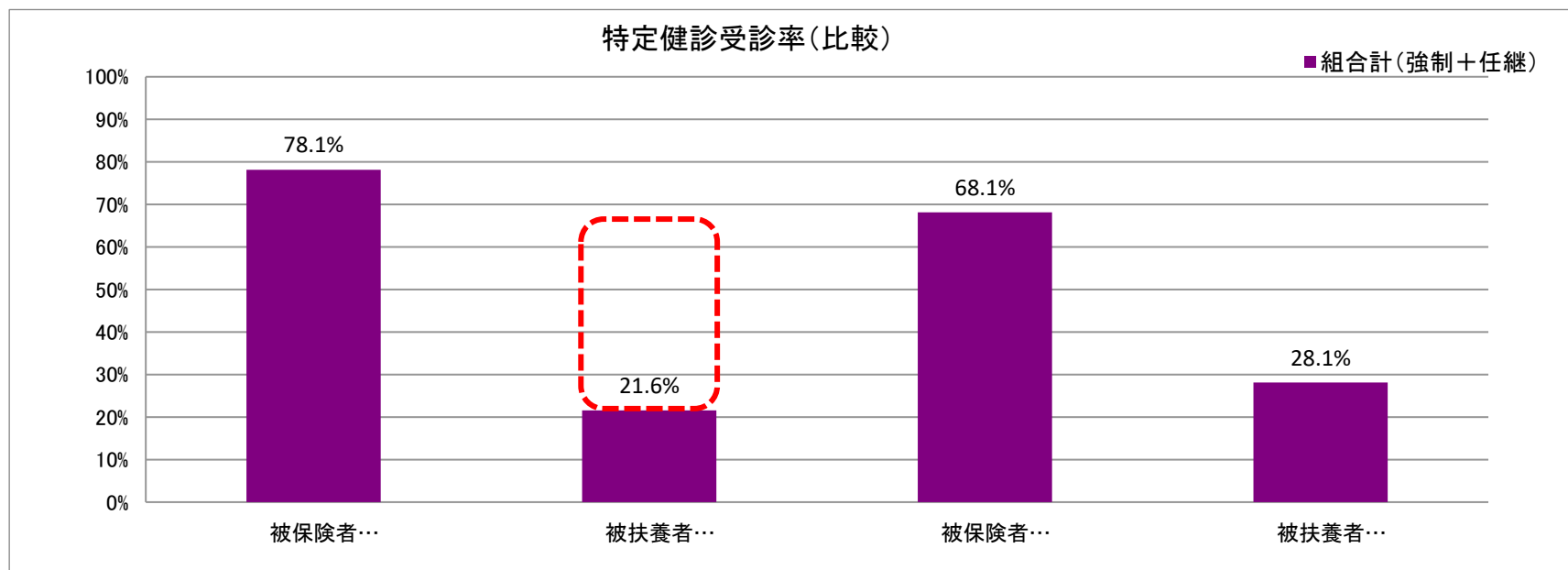
記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		特定健診受診率	特定健診分析	・被保険者、被扶養者ともに受診率は前年より向上しているものの、被扶養者の受診率が低いことが課題
イ		内臓脂肪・保健指導対象者の経年比較	特定保健指導分析	・内臓脂肪症候群対象者、内臓脂肪症候群予備軍、保健指導対象者の3つのカテゴリにおいてすべての年代で総じて前年を上回っている
ウ		疾病分類別一人あたり医療費分析（被保険者：男女別）	医療費・患者数分析	・男女共通した傾向では、一人あたり医療費単価が高い疾病において、健保組合全体数値より上回る傾向となっている
エ		生活習慣病・健診レベル判定分布集計	特定保健指導分析	・男性は基準値以上で組合全体を上回り、女性では基準値を超えて総じて組合全体を上回っている
オ		糖尿病リスクフローチャート	健康リスク分析	-
カ		後発医薬品使用率集計	後発医薬品分析	-

キ 	特定保健指導実施率	特定保健指導分析	特定保健指導の実施率が、被保険者・被扶養者ともに極めて低位
ク 	脳卒中・心筋梗塞リスクフローチャート	健康リスク分析	糖尿病、高血圧症、脂質異常症の3疾患のうち、服薬なしが80%を超えている。

1. 特定健診受診率比較



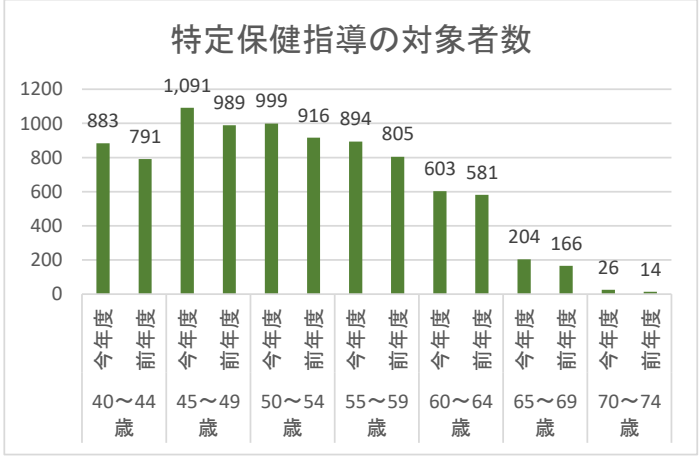
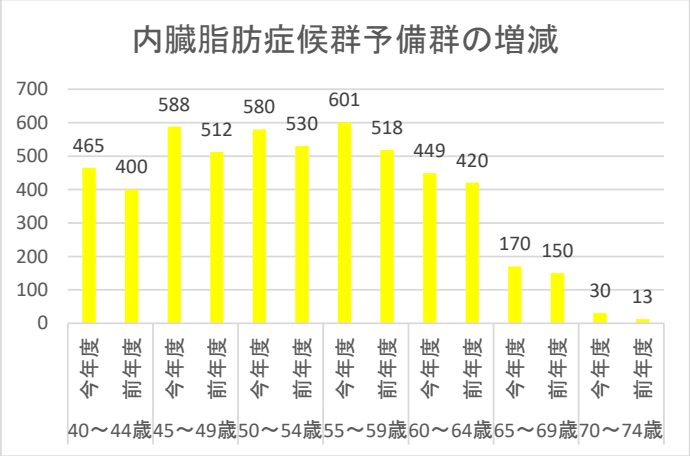
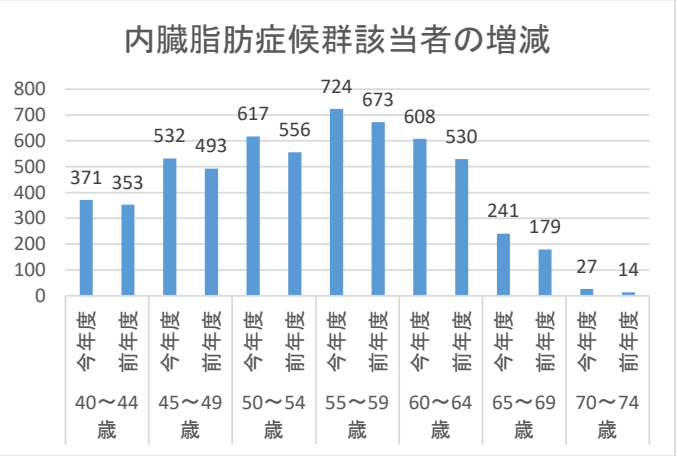
2. 特定健診受診率2017年度



内臓脂肪症候群該当者と保護指導対象者減少率(2017年度：被保険者)

内臓脂肪症候群														
	40～44歳		45～49歳		50～54歳		55～59歳		60～64歳		65～69歳		70～74歳	
	今年度	前年度	今年度	前年度	今年度	前年度	今年度	前年度	今年度	前年度	今年度	前年度	今年度	前年度
内臓脂肪症候群該当者の増減	371	353	532	493	617	556	724	673	608	530	241	179	27	14
	40～44歳		45～49歳		50～54歳		55～59歳		60～64歳		65～69歳		70～74歳	
	今年度	前年度	今年度	前年度	今年度	前年度	今年度	前年度	今年度	前年度	今年度	前年度	今年度	前年度
内臓脂肪症候群予備群の増減	465	400	588	512	580	530	601	518	449	420	170	150	30	13

特定保健指導対象者														
	40～44歳		45～49歳		50～54歳		55～59歳		60～64歳		65～69歳		70～74歳	
	今年度	前年度	今年度	前年度	今年度	前年度	今年度	前年度	今年度	前年度	今年度	前年度	今年度	前年度
特定保健指導の対象者数	883	791	1,091	989	999	916	894	805	603	581	204	166	26	14



疾病分類別一人あたり医療費(2017年度)



生活習慣病・健診レベル判定分布 全体集計比較(2016年度)

組 合				
男性	A. 非肥満		B. 肥満	
	人数	割合	人数	割合
1.基準範囲内	2,200	17.87%	829	6.74%
2.保健指導基準値以上	1,979	16.08%	1,688	13.71%
3.受診勧奨基準値以上	1,124	9.13%	1,725	14.02%
4.服薬投与	894	7.26%	1,869	15.19%

女性	A. 非肥満		B. 肥満	
	人数	割合	人数	割合
1.基準範囲内	5,709	40.02%	728	5.10%
2.保健指導基準値以上	2,848	19.96%	976	6.84%
3.受診勧奨基準値以上	1,047	7.34%	737	5.17%
4.服薬投与	1,240	8.69%	981	6.88%

全組合計				
男性	A. 非肥満		B. 肥満	
	人数	割合	人数	割合
1.基準範囲内	896,957	21.17%	335,868	7.93%
2.保健指導基準値以上	662,675	15.64%	605,168	14.28%
3.受診勧奨基準値以上	303,683	7.17%	458,026	10.81%
4.服薬投与	318,709	7.52%	656,365	15.49%

女性	A. 非肥満		B. 肥満	
	人数	割合	人数	割合
1.基準範囲内	1,444,250	52.22%	153,502	5.55%
2.保健指導基準値以上	415,441	15.02%	141,819	5.13%
3.受診勧奨基準値以上	152,975	5.53%	91,260	3.30%
4.服薬投与	220,004	7.95%	146,665	5.30%

生活習慣病・健診レベル判定分布(比較)

非肥満	肥満
2,200人	829人
1,979人	1,688人
1,124人	1,725人
894人	1,869人

組合 / 男 性

非肥満	肥満
5,709人	728人
2,848人	976人
1,047人	737人
1,240人	981人

組合 / 女 性

非肥満	肥満
896,957人	335,868人
662,675人	605,168人
303,683人	458,026人
318,709人	656,365人

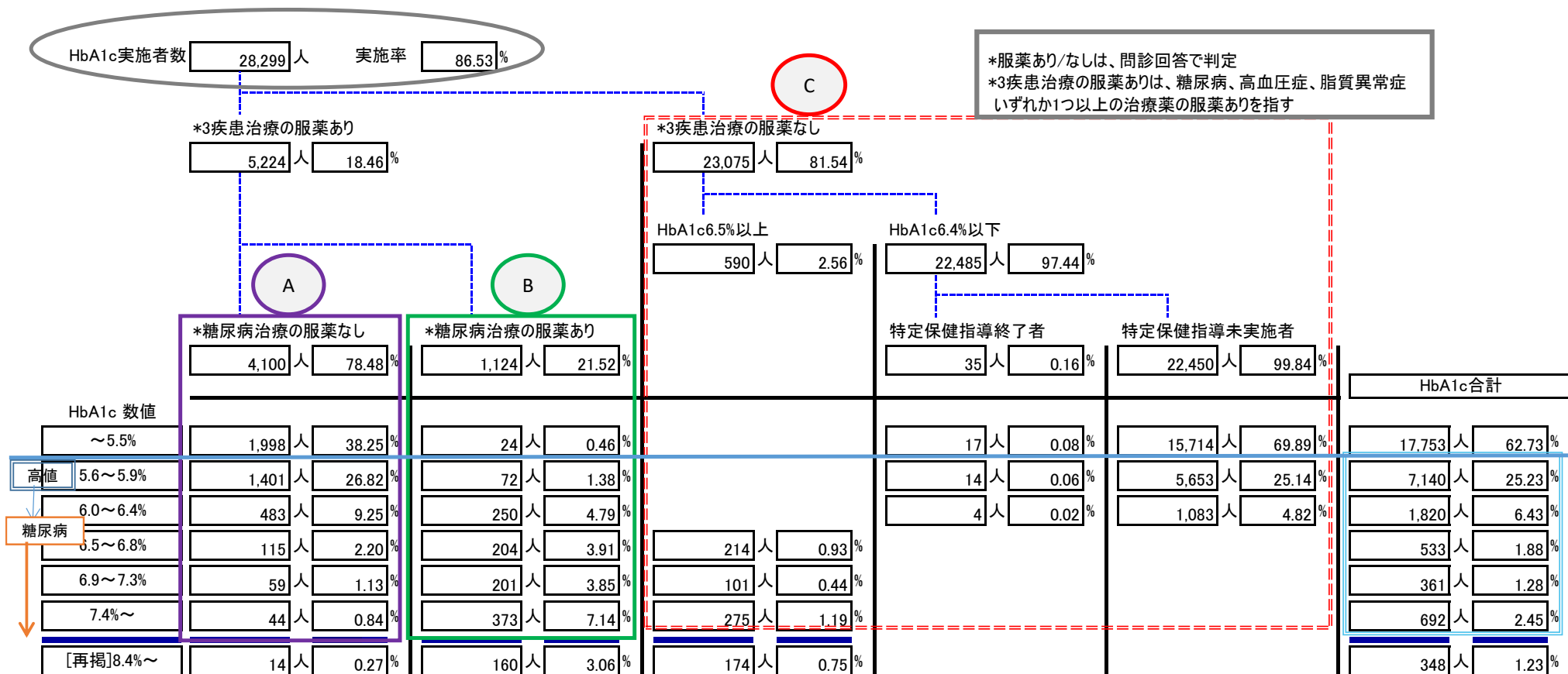
組合集計 / 男 性

非肥満	肥満
1,444,250人	1153,502人
415,441人	1141,819人
152,975人	92,260人
220,004人	1146,665人

組合集計 / 女 性

糖尿病リスクフローチャート(2017年度)

[強制+任継続] × [全員]

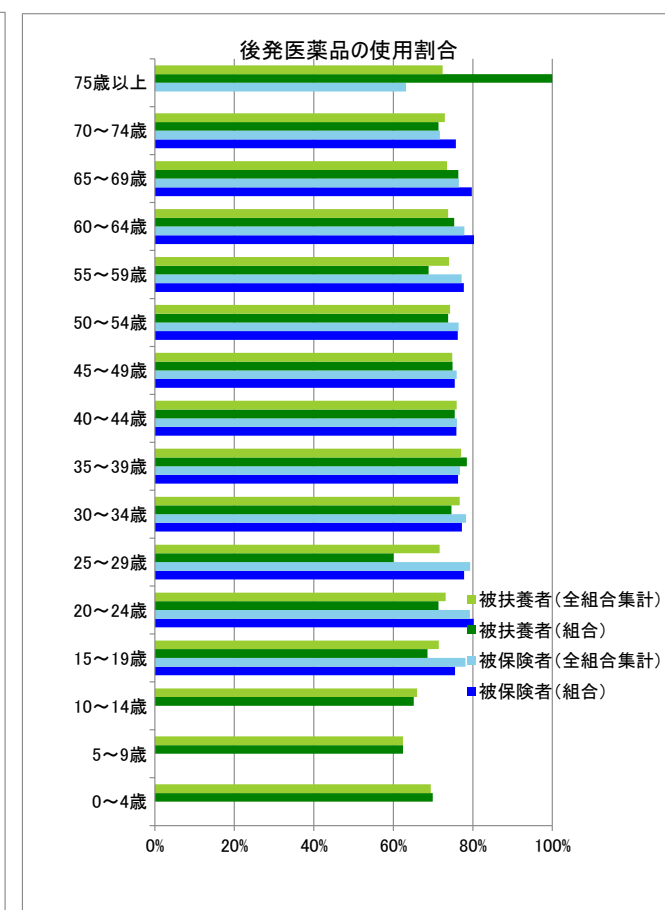
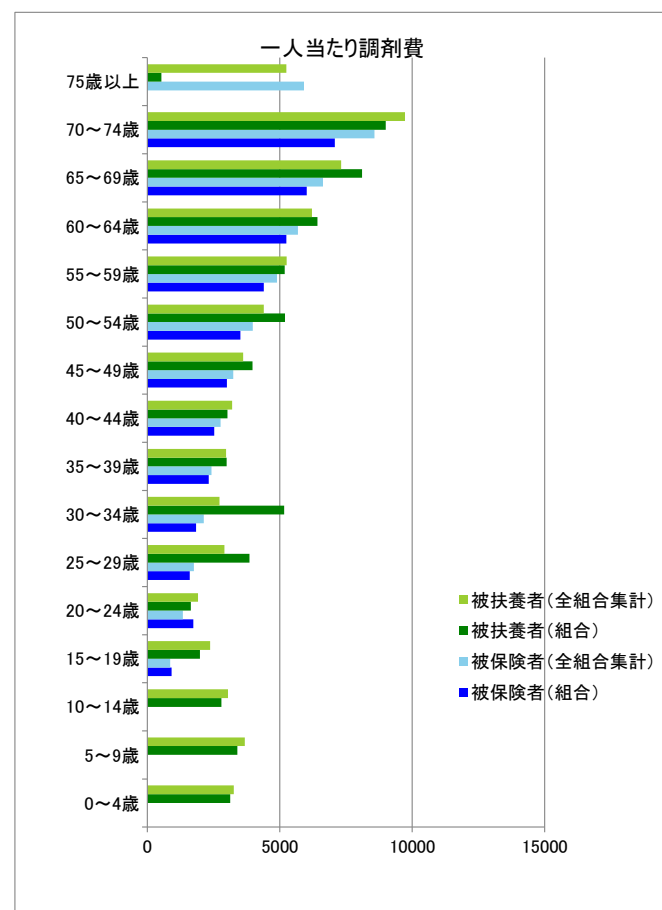
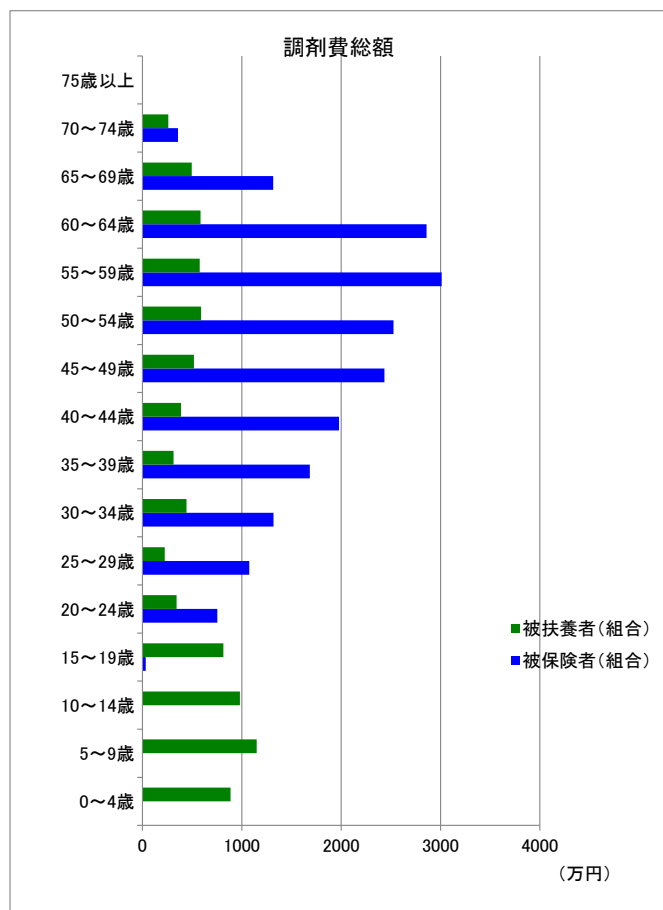


A 糖尿の服薬なし。他の生活習慣病を併発しているため、放置して数値が高くなれば死亡リスクが飛躍的に大きくなる

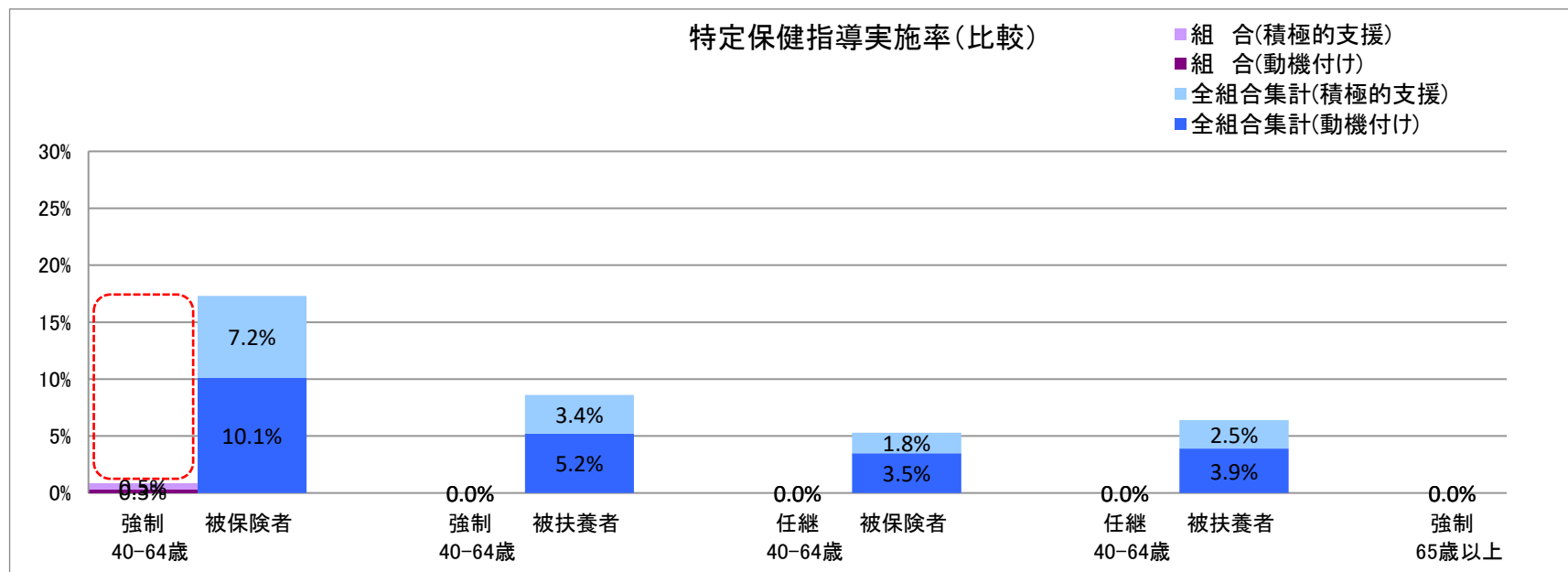
B 糖尿の服薬をしていても基準値を超えるコントロール不能者

C 3疾患の服薬が無く、数年のうちに数値が悪化、合併症の発症、脳梗塞や心筋梗塞を引き起こす可能性が高い

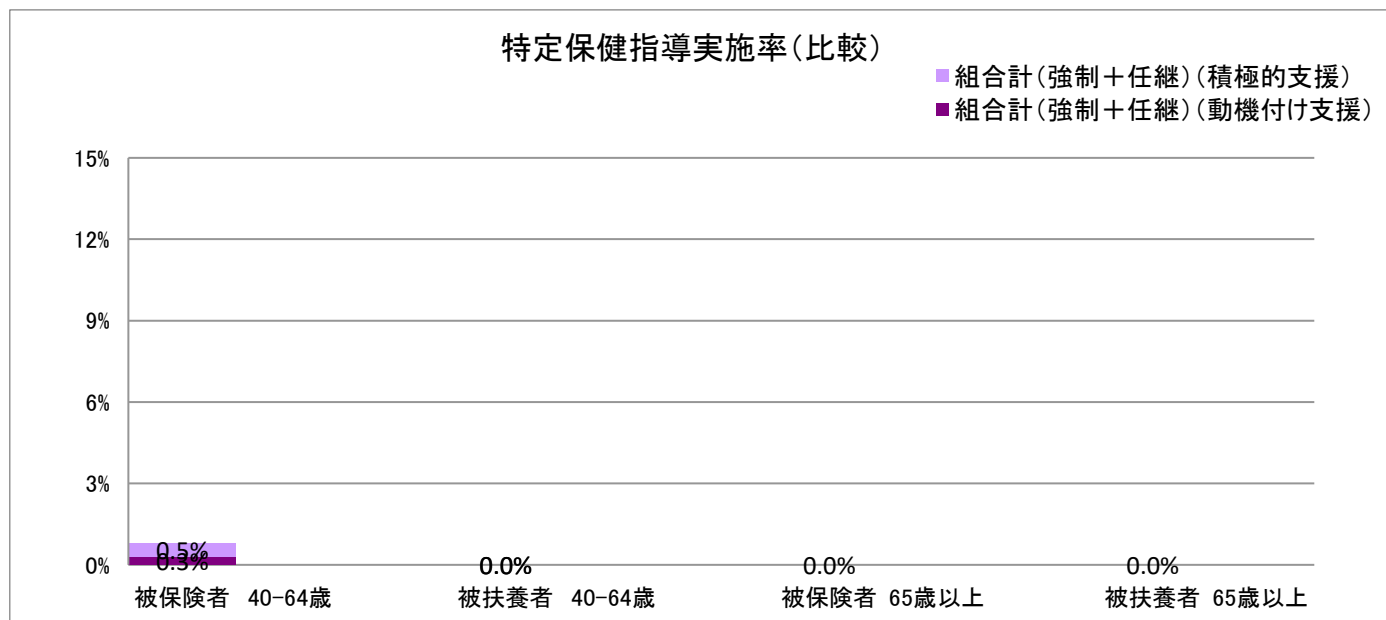
調剤医療費と後発医薬品使用率 全体集計比較(2017年度)



1. 特定保健指導実施率比較

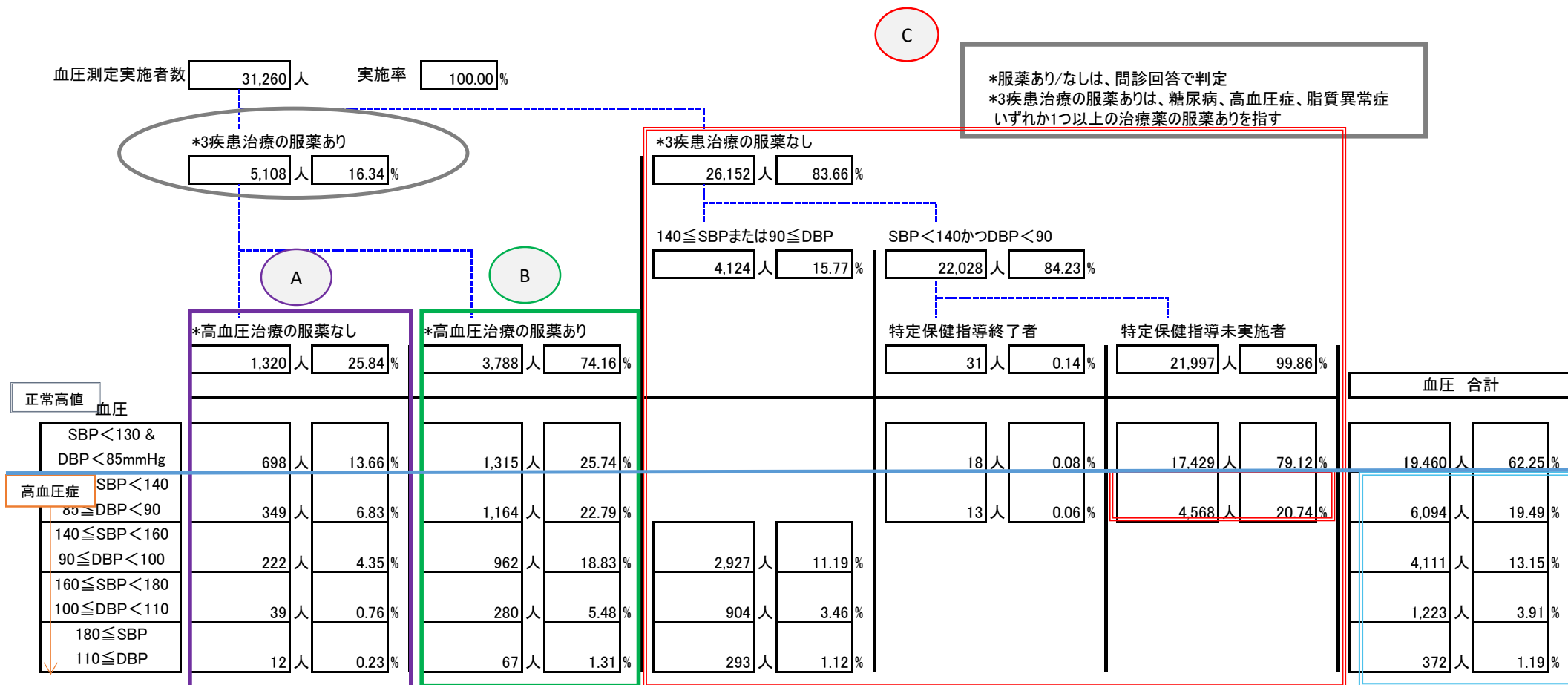


2. 特定保健指導実施率2017年度



脳卒中・心筋梗塞リスクフローチャート(2017年度)

[強制+任継続] × [被保険者]



- A 抱える危険因子の数に応じて脳卒中、心筋梗塞の発症リスクが高くなる ※危険因子…肥満、喫煙、糖尿、高血圧、脂質異常
- B 服薬をしていても基準値を超えるコントロール不能者
- C 3疾患での服薬もなく、放置すると全身の動脈硬化が進み、脳卒中や心筋梗塞、腎不全等の合併症

STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	ア	・被扶養者の特定健診受診率が低い。	➡	・被扶養者の方へ特定健診受診の意義を分かりやすく案内し、意識付けを高める。 ・意識付けを高めるには、分かりやすい案内だけではなく、継続的な対象者へのアプローチが必要。 ・また、受診環境を整備して、受診への動機を向上させる。	✓
2	キ	・被保険者、被扶養者ともに保健指導の実施率が極めて低い現状。 ・保健指導の実施については、対象者の任意となっているために、実施率が高まらないことも課題と認識。	➡	・事業主との協働により、保健指導の実施率を高めていく意識を共有し、その上で施策を検討する。 ・保健指導対象者の人数も相当数あるので、何から取り組むか、どこから取り組むのか優先順位付けが必要。	✓
3	イ	・保健指導の実施率が低いため、経年比較で良化していない。 ・任意では良化しないこととの証明。	➡	・保健指導を行う重要指標として認識する。	✓
4	ウ	・疾病分類別医療費比較では、男性で循環器系、新生物、腎尿路生殖器系疾患が、一人あたり医療費で健保組合全体より上回っている。 ・女性では新生物が突出し、循環器系疾患及び筋骨格系疾患で一人あたり医療費で健保全体より上回っている。	➡	・健保組合全体より上回っている疾患について、健康意識を高めるよう啓蒙する。 ・一人当たりの医療費で突出した疾患に対して、疾病予防事業を展開する。	✓
5	エ	・生活習慣病健診レベル判定分布では、男女共、保健指導基準値以上と受診勧奨基準値以上の割合がいずれも健保全体より高い。	➡	・男女ともに保健指導の実施率が低いなかで、意識付けを高めるとともに、受診勧奨の必要性あり。	✓
6	オ、ク	・糖尿病リスクを抱えている率が高く、また、服薬等の対策も講じられていない。	➡	・現況を、事業主・加入者へ発信し認識を新たにして、事後の対応を検討する。	✓
7	カ	・一人あたり調剤費は年齢を増すごとに比例して高くなり、調剤費総額では、被保険者の40才代から65才未満の年代層が大きなボリュームを占めている。 ・後発医薬品の使用割合では、全組合集計と総じて同様の傾向を示している。	➡	・一人あたりの調剤費用も高く、且つ調剤費中心的な年代層に、後発医薬品のアプローチをして行く事が効果的。	✓

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	・事業主の形態としては、小売り・金融・商業・外食と多種多様。 ・加入者が全国広域拡散しており、1事業所当たりでは少数・他拠点に点在している構図となっている。 ・加入者では男女もほぼ均衡、年代では40才を境にほぼ均衡となっている。 ・平均加入期間は約8年前後で、年間に1万人以上（20%）が入れ替わる。	➡	・事業主形態が多種多様であること、加入者拠点多く全国に分散していることを踏まえ、保健事業や健保からの情報発信について、この特徴をベースに捉えておくことが重要。

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
-----	----	--	--------------

1

・基本情報での課題同様に、加入者の広域拡散は保健事業を行う上でも重要な課題として共通する。



・保健事業を実施するにあたり、各社の理解はもとより、協働による各社毎に情報発信をして頂くなどの協力が必要。

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

- ・特定健診では、被扶養者の受診率を高めること。また、特定保健指導においては、被保険者の受診率を高めることを優先的に取り組み、生活習慣病に移行させないこととする。
- ・合わせて医療費を低減させる施策として、事業主との協同により、ポピュレーションアプローチから、疾病予防、重症化予防への保健事業を行う。

事業全体の目標

- ・特定健診、特定保健指導の受診率の改善については、第3期特定健康診査実施計画に年度毎の目標値と行動計画に沿った取り組みを行う。
- ・保健事業については、企画政策委員会にてPDCAの進捗管理を行い実効性を高めていく。

事業の一覧

職場環境の整備		
加入者への意識づけ		
保健指導宣伝	けんぽニュース	
保健指導宣伝	健保ガイド保存版	
保健指導宣伝	健保ガイドダイジェスト版	
保健指導宣伝	ホームページの掲載	
保健指導宣伝	個人向け健康ポータルサイト	
個別の事業		
特定健康診査事業	特定健診	(被保険者)
特定健康診査事業	特定健診	(被扶養者)
特定保健指導事業	特定保健指導	
保健指導宣伝	ジェネリック切替通知	
保健指導宣伝	医療費通知	
疾病予防	健康診断の追加項目	
疾病予防	人間ドック受診補助	
疾病予防	インフルエンザ予防接種補助	
疾病予防	歯科健診（集合型）	
疾病予防	人間ドック・がん健診キャンペーン	
疾病予防	健康相談	
疾病予防	ウォーキングキャンペーン	
疾病予防	高危険リスク医療機関未受診者に対する受診勧奨	
疾病予防	禁煙補助	
疾病予防	健康セミナー開催	

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	事業名	対象者			注2) 実施 主体	注3) プロセス 分類	実施方法	注4) ストラク チャー 分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連		
				対象 事業所	性別	年齢						対象者	実施計画								
													平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	
アウトプット指標												アウトカム指標									
職場環境の整備																					
加入者への意識づけ																					
保健指導 宣伝	2,5	既存	けんぽニュー ス	全て	男女	16 ～ 74	加入者 全員	1	ス	・年に2回広報を作成し発行。作成した広報はHPに掲載。また、加入事業主へ配付も行う。	ス	・広報紙面、内容については健保で作成し、印刷は委託業者に依頼。	217	217	223	-	-	-	・健保事業内容を加入者に伝えるために、予算組合会、決算組合の内容を中心に年に2回作成・配付している。合わせてホームページでも閲覧可能としており、紙媒体が手に届かないとの課題にも対応し、多くの加入者へ周知出来る体制としての。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）	
													・年に2回広報を作成し発行。作成した広報はHPに掲載。また、加入事業主へ配付も行う。	・年に2回広報を作成し発行。作成した広報はHPに掲載。また、加入事業主へ配付も行う。	・年に2回広報を作成し発行。作成した広報はHPに掲載。また、加入事業主へ配付も行う。	・年に2回広報を作成し発行。作成した広報はHPに掲載。また、加入事業主へ配付も行う。	・年に2回広報を作成し発行。作成した広報はHPに掲載。また、加入事業主へ配付も行う。	・年に2回広報を作成し発行。作成した広報はHPに掲載。また、加入事業主へ配付も行う。			
作成回数【実績値】 2回 【目標値】 平成30年度：2回 令和元年度：2回 令和2年度：2回 令和3年度：2回 令和4年度：2回 令和5年度：2回）・加入者全員を対象に、予算・決算情報を紙ベース・ホームページで発信													意識付けは他のアウトカムに反映するので、このアウトカムは設定しない。 (アウトカムは設定されていません)								
2,5	既存	健保ガイド保 存版	全て	男女	16 ～ 74	加入者 全員	1	ス	・保健事業を網羅したガイドブックを作成し、加入者へ配付。合わせてホームページにも掲載し閲覧可能としている。	ス	・健保で原稿を作成し、印刷は委託業者に依頼。	432	432	441	-	-	-	・健保事業内容を加入者に伝えるために、保健事業を網羅したガイドブックを作成し加入者へ配付。合わせてホームページでも閲覧可能としており、紙媒体が手に届かないとの課題にも対応し、多くの加入者へ周知出来る体制としての。また、法改正や事業内容の変更もあるので毎年刷新する。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）		
												・保健事業を網羅したガイドブックを作成し、加入者へ配付。合わせてホームページにも掲載し閲覧可能とする。	・保健事業を網羅したガイドブックを作成し、加入者へ配付。合わせてホームページにも掲載し閲覧可能とする。	・保健事業を網羅したガイドブックを作成し、加入者へ配付。合わせてホームページにも掲載し閲覧可能とする。	・保健事業を網羅したガイドブックを作成し、加入者へ配付。合わせてホームページにも掲載し閲覧可能とする。	・保健事業を網羅したガイドブックを作成し、加入者へ配付。合わせてホームページにも掲載し閲覧可能とする。	・保健事業を網羅したガイドブックを作成し、加入者へ配付。合わせてホームページにも掲載し閲覧可能とする。				
作成回数【実績値】 1回 【目標値】 平成30年度：1回 令和元年度：1回 令和2年度：1回 令和3年度：1回 令和4年度：1回 令和5年度：1回）・対象者：新入社員及び人事窓口担当者・年1回													意識付けは他のアウトカムに反映するので、このアウトカムは設定しない。 (アウトカムは設定されていません)								
2,5	既存	健保ガイドダ イジェスト版	全て	男女	16 ～ 74	加入者 全員	1	ス	・冊子状態の健保ガイドをまとめたダイジェスト版を作成し加入者へ配付。合わせてホームページに掲載して閲覧可能としている。	ス	・健保で原稿を作成し、印刷を委託業者に依頼。	136	137	140	-	-	-	・健保事業内容を加入者に伝えるために、簡易版のガイドブックを作成し加入者へ配付。合わせてホームページでも閲覧可能としており、紙媒体が手に届かないとの課題にも対応し、多くの加入者へ周知出来る体制としての。また、法改正や事業内容の変更もあるので毎年刷新する。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）		
												・冊子状態の健保ガイドをまとめたダイジェスト版を作成し加入者へ配付。合わせてホームページに掲載して閲覧可能とする。	・冊子状態の健保ガイドをまとめたダイジェスト版を作成し加入者へ配付。合わせてホームページに掲載して閲覧可能とする。	・冊子状態の健保ガイドをまとめたダイジェスト版を作成し加入者へ配付。合わせてホームページに掲載して閲覧可能とする。	・冊子状態の健保ガイドをまとめたダイジェスト版を作成し加入者へ配付。合わせてホームページに掲載して閲覧可能とする。	・冊子状態の健保ガイドをまとめたダイジェスト版を作成し加入者へ配付。合わせてホームページに掲載して閲覧可能とする。	・冊子状態の健保ガイドをまとめたダイジェスト版を作成し加入者へ配付。合わせてホームページに掲載して閲覧可能とする。				
作成回数【実績値】 1回 【目標値】 平成30年度：1回 令和元年度：1回 令和2年度：1回 令和3年度：1回 令和4年度：1回 令和5年度：1回）・加入事業所希望配布枚数 ・ホームページ常時掲載													意識付けは他のアウトカムに反映するので、このアウトカムは設定しない。 (アウトカムは設定されていません)								
2,5	既存	ホームページの掲載	全て	男女	16 ～ 74	加入者 全員	1	ス	・ホームページを活用する事により情報の発信力を高め、また、保健事業の紹介並びに各種申請書等を取り出せることより、加入者の利便性を高める。	ス	・健保がホームページの管理者として、委託会社に依頼。	2,662	2,663	2,705	-	-	-	・加入者との双方向での利便性を高めるために、情報発信の質と量。加入者からの閲覧数を指標としながら効果測定を行う。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）		
												・情報発信が目的のことより、常に新たなお知らせやニュースを発信する。	・情報発信が目的のことより、常に新たなお知らせやニュースを発信する。	・情報発信が目的のことより、常に新たなお知らせやニュースを発信する。	・情報発信が目的のことより、常に新たなお知らせやニュースを発信する。	・情報発信が目的のことより、常に新たなお知らせやニュースを発信する。	・情報発信が目的のことより、常に新たなお知らせやニュースを発信する。				
お知らせの発信回数【実績値】 - 【目標値】 平成30年度：24回 令和元年度：24回 令和2年度：24回 令和3年度：24回 令和4年度：24回 令和5年度：24回）・情報発信が目的のことより、常に新たなお知らせやニュースを発信する。													閲覧数【実績値】 20,723件 【目標値】 平成30年度：21,000件 令和元年度：22,000件 令和2年度：22,000件 令和3年度：22,000件 令和4年度：23,000件 令和5年度：24,000件）・閲覧数20,000件 サイト閲覧者20%以上 (1万人)								
2,5	既存	個人向け健康ポータルサイト	全て	男女	16 ～ 74	加入者 全員	1	ア,エ,ス	・個人向け健康ポータルサイト開設し、加入者一人ひとりの情報提供により、健康づくりに役立つツールとして活用。	ス	・健保が管理し、委託会社に依頼。	8,544	11,564	8,640	-	-	-	・情報発信の提供量と、加入者からの閲覧数を指標としながら効果測定を行う。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）		
												・毎月、医療費通知、健診結果通知、ジェネリック切替促進、キャンペーン開催通知を発信し、健康づくりを啓蒙する。	・毎月、医療費通知、健診結果通知、ジェネリック切替促進、キャンペーン開催通知を発信し、健康づくりを啓蒙する。	・毎月、医療費通知、健診結果通知、ジェネリック切替促進、キャンペーン開催通知を発信し、健康づくりを啓蒙する。	・毎月、医療費通知、健診結果通知、ジェネリック切替促進、キャンペーン開催通知を発信し、健康づくりを啓蒙する。	・毎月、医療費通知、健診結果通知、ジェネリック切替促進、キャンペーン開催通知を発信し、健康づくりを啓蒙する。	・毎月、医療費通知、健診結果通知、ジェネリック切替促進、キャンペーン開催通知を発信し、健康づくりを啓蒙する。				
継続的情報提供【実績値】 - 【目標値】 平成30年度：24回 令和元年度：24回 令和2年度：24回 令和3年度：24回 令和4年度：24回 令和5年度：24回）・被保険者全世帯に医療費通知、健診結果通知、ジェネリック切替促進、キャンペーン開催通知を発信し、健康づくりを啓蒙。 ・ポイント交換商品の追加													アクセス件数【実績値】 82,701件 【目標値】 平成30年度：90,000件 令和元年度：100,000件 令和2年度：110,000件 令和3年度：120,000件 令和4年度：120,000件 令和5年度：120,000件）・キャンペーンを通じてアクセス件数を増やす								

個別の事業																				
特定健康診査事業	3	既存（法定）	特定健診（被保険者）	全て	男女	40～74	被保険者	2	エ,オ,シ,ス	・事業主が行う定期健康診断実施時に、特定健診の対象者を同時に行う。	ア,イ,キ,ス	・事業主担当者（又は産業医）、医療機関との間で、健診項目費用負担等を事前確認。	20,405	18,601	19,332	-	-	-	・平成30年度計画では、受診率95%を目標。 ・合わせて特定保健指導対象者数と率が低減するよう、定量的に観察する。	・糖尿病リスクを抱えている率が 高く、また、服薬等の対策も講じられていない。 ・疾病分類別医療費比較では、男性で循環器系、新生物、腎尿路生殖器系疾患が、一人あたり医療費で健保組合全体より上回っている。 ・女性では新生物が突出し、循環器系疾患及び筋骨格系疾患で一人あたり医療費で健保全体より上回っている。 ・生活習慣病健診レベル判定分布では、男女共、保健指導基準値以上と受診勧奨基準値以上の割合がいずれも健保全体より高い。
													・特定受診率を高めるために、特定健診項目のデータ受領率の低い会社を洗い出し、直接契約医療機関への変更のアプローチを行う。	・特定受診率を高めるために、特定健診項目のデータ受領率の低い会社を洗い出し、直接契約医療機関への変更のアプローチを行う。	・特定受診率を高めるために、特定健診項目のデータ受領率の低い会社を洗い出し、直接契約医療機関への変更のアプローチを行う。	・特定受診率を高めるために、特定健診項目のデータ受領率の低い会社を洗い出し、直接契約医療機関への変更のアプローチを行う。	・特定受診率を高めるために、特定健診項目のデータ受領率の低い会社を洗い出し、直接契約医療機関への変更のアプローチを行う。	・特定受診率を高めるために、特定健診項目のデータ受領率の低い会社を洗い出し、直接契約医療機関への変更のアプローチを行う。		

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連						
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画													
													平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度								
アウトプット指標													アウトカム指標													
主要事業所に説明(【実績値】8回 【目標値】平成30年度：8回 令和元年度：8回 令和2年度：8回 令和3年度：8回 令和4年度：8回 令和5年度：8回)・主要事業所に現況を説明、受診促進依頼													受診者数(【実績値】26,917人 【目標値】平成30年度：33,725人 令和元年度：33,820人 令和2年度：33,915人 令和3年度：33,915人 令和4年度：33,915人 令和5年度：33,915人)・受診率 95%以上・33725人													
3	既存 (法定)		特定健診 (被扶養者)	全て	男女	40～74	被扶養者,任意継続者	1	工,オ,ス	・被扶養者の自宅に直接受診券を配付する。 ・任意継続者は希望者に受診券を配付する。	キ,ス	・受診券利用の医療機関にて健診受診 ・人間ドック受診により、データ受領 ・他の組織での受診データの受領	27,269	22,763	28,197	-	-	-	・被扶養者の自宅に受診券配付により、受診率を向上させる。 ・また、事後に受診勧奨の案内を行い、受診率を高める。	・被扶養者の自宅に受診券配付により、受診率を向上させる。 ・また、事後に受診勧奨の案内を行い、受診率を高める。	・被扶養者の自宅に受診券配付により、受診率を向上させる。 ・また、事後に受診勧奨の案内を行い、受診率を高める。 ・また、他の受診勧奨の方法も検討する	・被扶養者の自宅に受診券配付により、受診率を向上させる。 ・扶養調査時に受診勧奨チラシを同封 ・また、他の受診勧奨の方法も検討する	・被扶養者の自宅に受診券配付により、受診率を向上させる。 ・扶養調査時に受診勧奨チラシを同封 ・また、他の受診勧奨の方法も検討する	・被扶養者の自宅に受診券配付により、受診率を向上させる。 ・扶養調査時に受診勧奨チラシを同封 ・また、他の受診勧奨の方法も検討する	・受診券の100%配付を行い、受診率30%を目指す。 ・受診勧奨の方法を検討	・被扶養者の特定健診受診率が低い。
受診勧奨実施(【実績値】1回 【目標値】平成30年度：2回 令和元年度：2回 令和2年度：2回 令和3年度：2回 令和4年度：2回 令和5年度：2回)・40歳以上対象者自宅へ受診券を発送(年1回) ・扶養調査時に受診勧奨チラシを同封(年1回)													受診者数(【実績値】1,414人 【目標値】平成30年度：1,809人 令和元年度：2,291人 令和2年度：2,774人 令和3年度：3,256人 令和4年度：3,339人 令和5年度：4,221人)・受診率 30%以上。その後受診率を更に向上させる。													
特定保健指導事業	2,4	既存 (法定)	特定保健指導	全て	男女	40～74	被保険者,被扶養者,任意継続者	1	ア,ケ,ス	・被保険者については、健診データ受領後の都度階層化を行い、加入会社の担当者に連絡して、保健指導対象者へ案内を配付。 ・被扶養者についても同様に、健診データ受領後に、対象者へ直接保健指導の案内を送付。	ア,イ,コ,ス	・保健指導は全て専門の委託会社との契約で行っているが、加入会社担当者との連携により、3社の選択については、加入会社担当者に任せている。 ・被扶養者については、ICTを利用した保健指導会社を提供している。	21,773	46,111	69,723	-	-	-	・保健指導実施率について、事業主の理解を深め、協働により実施率を高めていく。	・保健指導実施率について、事業主の理解を深め、協働により実施率を高めていく。	・保健指導実施率について、事業主の理解を深め、協働により実施率を高めていく。	・保健指導実施率について、事業主の理解を深め、協働により実施率を高めていく。	・保健指導実施率について、事業主の理解を深め、協働により実施率を高めていく。	・保健指導実施率について、事業主の理解を深め、協働により実施率を高めていく。	・優先すべきは保健指導実施率を高める事であり、その為の施策を講じて、受診率の向上を効果する。 ・また、保健指導受診後の経年変化を観察し、成功事例を事後の保健指導実施率を高めるエビデンスづくりとする。 ・一定率の保健指導実施率となった後に、保健指導後の経年変化が良性化していることを効果指標とする。	・被保険者、被扶養者ともに保健指導の実施率が極めて低い現状。 ・保健指導の実施については、対象者の任意となっているために、実施率が高まらないことも課題と認識。 ・保健指導の実施率が低いため、経年比較で良性化していない。 ・任意では良性化しないこととの証明。 ・生活習慣病健診レベル判定分布では、男女共、保健指導基準値以上と受診勧奨基準値以上の割合がいずれも健保全体より高い。
	委員会説明と会社説明(【実績値】4回 【目標値】平成30年度：6回 令和元年度：6回 令和2年度：6回 令和3年度：6回 令和4年度：6回 令和5年度：6回)・保健指導委託会社を1社増やし、加入会社対応の幅を広げる。 ・企画政策委員会にて効果的な進め方を確認し、事業所毎に説明を行う。													受診者(【実績値】42人 【目標値】平成30年度：612人 令和元年度：1,233人 令和2年度：1,861人 令和3年度：2,491人 令和4年度：3,120人 令和5年度：3,747人)・全体9.9%												
保健指導宣伝	2,5,7	既存	ジェネリック切替通知	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ア,エ,キ	・個人向けポータルサイトに調剤費使用情報を通知。 ・ポータルサイト閲覧者にポイント付与	ス	・個人向けポータルサイト運営会社との委託契約による。	0	-	-	-	-	-	・個人向けポータルサイトを活用し、調剤費、ジェネリック使用時の効果費用を通知する。	・個人向けポータルサイトを活用し、調剤費、ジェネリック使用時の効果費用を通知する。	・個人向けポータルサイトを活用し、調剤費、ジェネリック使用時の効果費用を通知する。	・個人向けポータルサイトを活用し、調剤費、ジェネリック使用時の効果費用を通知する。	・個人向けポータルサイトを活用し、調剤費、ジェネリック使用時の効果費用を通知する。	・個人向けポータルサイトを活用し、調剤費、ジェネリック使用時の効果費用を通知する。	・個人向けポータルサイト活用による情報発信はしているものの、ポータルサイトの利用者を同時に高めて行く事が重要。 ・したがって、ポータルサイト利用率との相乗も観察する。	・一人あたり調剤費は年齢を増すごとに比例して高くなり、調剤費総額では、被保険者の40才代から65才未満の年代層が大きなボリュームを占めている。 ・したがって、ポータルサイト利用率との相乗も観察する。
	毎月通知(【実績値】12回 【目標値】平成30年度：12回 令和元年度：12回 令和2年度：12回 令和3年度：12回 令和4年度：12回 令和5年度：12回)・毎月個人向けポータルサイトで通知													切り替え率を高める(【実績値】17.4% 【目標値】平成30年度：17% 令和元年度：16% 令和2年度：17% 令和3年度：18% 令和4年度：19% 令和5年度：20%)・切り替え率20%												
疾病予防	2,5	既存	医療費通知	全て	男女	16～74	加入者全員	1	ア,エ,ス	・個人向けポータルサイトに医療費情報を通知。 ・ポータルサイト閲覧者にポイント付与。	ス	・個人向けポータルサイト運営会社との委託契約による。	0	-	-	-	-	-	・個人向けポータルサイトを活用し、医療費を通知する。	・個人向けポータルサイトを活用し、医療費を通知する。	・個人向けポータルサイトを活用し、医療費を通知する。	・個人向けポータルサイトを活用し、医療費を通知する。	・個人向けポータルサイトを活用し、医療費を通知する。	・個人向けポータルサイトを活用し、医療費を通知する。	・個人向けポータルサイト活用による情報発信はしているものの、ポータルサイトの利用者を同時に高めて行く事が重要。 ・したがって、ポータルサイト利用率との相乗も観察する。	・疾病分類別医療費比較では、男性で循環器系、新生物、腎尿路生殖器系疾患が、一人あたり医療費で健保組合全体より上回っている。 ・女性では新生物が突出し、循環器系疾患及び筋骨格系疾患で一人あたり医療費で健保全体より上回っている。
	毎月更新(【実績値】12回 【目標値】平成30年度：12回 令和元年度：12回 令和2年度：12回 令和3年度：12回 令和4年度：12回 令和5年度：12回)・被保険者世帯別に医療費情報を毎月ポータルサイトで通知													サイト利用者数(【実績値】5,000人 【目標値】平成30年度：5,000人 令和元年度：6,000人 令和2年度：7,000人 令和3年度：8,000人 令和4年度：9,000人 令和5年度：10,000人)・ポータルサイト利用者被保険者の15%												
疾病予防	3	既存	健康診断の追加項目	全て	男女	16～74	加入者全員	1	工,オ,シ,ス	・事業主が行う定期健康診断時に、健保組合指定の検査項目を合わせて実施する。 ・健保組合指定の検査項目の費用については健保負担による。	ア,ス	・事前に事業主ならびに健診実施機関との確認を行う。	94,259	97,662	94,775	-	-	-	・毎年、健康診断の進め方を事業主へ案内し、事業主が行う定期健康診断時に、健保組合指定の検査項目を実施する。	・毎年、健康診断の進め方を事業主へ案内し、事業主が行う定期健康診断時に、健保組合指定の検査項目を実施する。	・毎年、健康診断の進め方を事業主へ案内し、事業主が行う定期健康診断時に、健保組合指定の検査項目を実施する。	・毎年、健康診断の進め方を事業主へ案内し、事業主が行う定期健康診断時に、健保組合指定の検査項目を実施する。	・毎年、健康診断の進め方を事業主へ案内し、事業主が行う定期健康診断時に、健保組合指定の検査項目を実施する。	・毎年、健康診断の進め方を事業主へ案内し、事業主が行う定期健康診断時に、健保組合指定の検査項目を実施する。	・健診は行われているものの、健診データを全て受領できていない加入会社があり、事業主と医療機関との調整を継続し、受診率を高めるとともに、受診データの情報蓄積して、事後の保健事業に活かす。	・疾病分類別医療費比較では、男性で循環器系、新生物、腎尿路生殖器系疾患が、一人あたり医療費で健保組合全体より上回っている。 ・女性では新生物が突出し、循環器系疾患及び筋骨格系疾患で一人あたり医療費で健保全体より上回っている。
	実施体制づくり(【実績値】12ヵ月 【目標値】平成30年度：12ヵ月 令和元年度：12ヵ月 令和2年度：12ヵ月 令和3年度：12ヵ月 令和4年度：12ヵ月 令和5年度：12ヵ月)・従来通りの追加項目補助を継続実施													総受診件数(【実績値】71,123件 【目標値】平成30年度：95件 令和元年度：84,900件 令和2年度：91,000件 令和3年度：91,000件 令和4年度：91,000件 令和5年度：91,000件)・被保険者受診率を95%。												
														37,132	40,906	40,370	-	-	-							

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連					
													実施計画												
													平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度							
アウトプット指標													アウトカム指標												
2,3		既存	人間ドック受診補助	全て	男女	16～74	被保険者,被扶養者,任意継続者	3	ア,イ,ウ,エ,オ	・人間ドックの受診を広報・HP等で奨励するとともに、受診料の補助を実施。 ・補助内容は基本項目と追加検査を含む。 ・事業主が行う定期健康診断検査を人間ドック検査に替え、より精度の高い疾病予防を行う。	ア,キ,ス	・健保独自の広報体制と合わせて、事業主も社内告知等行うなどする。	・通年で受診環境を整えて実施。	・通年で受診環境を整えて実施。	・通年で受診環境を整えて実施。	・通年で受診環境を整えて実施。	・通年で受診環境を整えて実施。	・通年で受診環境を整えて実施。	・人間ドック受診（基本項目）率を5%づつ向上させる。 ・疾病予防効果を高める事で重症化を予防し、高額な医療費を低減させる。	・疾病分類別医療費比較では、男性で循環器系、新生物、腎尿路生殖器系疾患が、一人あたり医療費で健保組合全体より上回っている。 ・女性では新生物が突出し、循環器系疾患及び筋骨格系疾患で一人あたり医療費で健保全体より上回っている。					
基本項目受診件数増(【実績値】119.8% 【目標値】平成30年度：105% 令和元年度：105% 令和2年度：105% 令和3年度：105% 令和4年度：105% 令和5年度：105%)・ポータルサイトとホームページで制度を周知													一人あたり医療費削減(【実績値】- 【目標値】平成30年度：97% 令和元年度：97% 令和2年度：97% 令和3年度：98% 令和4年度：99% 令和5年度：99%)・疾病分類別に男女TOP3項目の一人あたり医療費低減（項目毎に前年比3%低減又はTOP3全体で2%低減）												
3,8		既存	インフルエンザ予防接種補助	全て	男女	0～74	加入者全員	3	ア,ス	・期間限定にてインフルエンザ予防接種を奨励し、予防接種代の補助を行う。 ・10月～3月末までの間に、一人1回1,000円の補助	ア,コ,ス	・広報、HP等を使用し案内。 ・事業主にも集団接種の要請を行う。	27,193	27,762	17,131	-	-	-	・経年にて全体的に予防接種受診者増を図ることを目的としながら、就業者の受診者数を高める。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）					
期間限定情報発信(【実績値】6ヵ月 【目標値】平成30年度：6ヵ月 令和元年度：6ヵ月 令和2年度：6ヵ月 令和3年度：6ヵ月 令和4年度：6ヵ月 令和5年度：6ヵ月)・ポータルサイトとホームページで制度を周知 ・予防接種期間6か月間実施													受診者数(【実績値】94.1% 【目標値】平成30年度：103% 令和元年度：106% 令和2年度：103% 令和3年度：103% 令和4年度：103% 令和5年度：103%)・就業者の受診者（18～74）を毎年3%づつ高める												
3,4		新規	歯科健診（集合型）	全て	男女	16～74	被保険者	1	ア,ウ,ク,ス	・事業主の応募に応じて、集合型の歯科健診出張対応にて実施。 ・健診費用は健保組合にて負担。	ア,イ,ス	・歯科健診機関との委託契約により、事業所の実施日、実施場所に応じた試験健診の実施。	7,050	7,200	7,200	-	-	-	・2017年度トライアル実施を行ったことより、本格導入の今年度は昨年のリピーターを加味して実施会社で2割、受診者20%増。	・糖尿病リスクを抱えている率が高く、また、服薬等の対策も講じられていない。					
加入会社説明(【実績値】6回 【目標値】平成30年度：6回 令和元年度：6回 令和2年度：6回 令和3年度：4回 令和4年度：4回 令和5年度：4回)・実施会社を増やす。													受診者数(【実績値】100% 【目標値】平成30年度：120% 令和元年度：120% 令和2年度：120% 令和3年度：110% 令和4年度：110% 令和5年度：110%)・受診者を増やす。												
2,3,4		既存	人間ドック・がん健診キャンペーン	全て	男女	16～74	加入者全員	1	ア,イ,ウ,エ,オ,ク	・人間ドック、がん健診受診を広報・HP等で奨励するとともに、受診料の補助を実施。 ・補助内容は基本項目とがん検査を含む。 ・期間設定、基本検査項目に補助を上乗せし、受診しやすい環境づくり。 ・市区町村がん検診受診勧奨を行う。	ア,キ,ス	・健保独自の広報体制と合わせて、事業主も社内告知等行うなどする。	10,250	11,775	12,130	-	-	-	・キャンペーン受診者の実施目的は、人間ドック受診者を増やすことにあり、キャンペーン期間の受診は、これまで人間ドックを受診したことのない加入者をより多く受診して頂くことが指標として、キャンペーン受診者の半数以上は初受診者を目安とする。	・疾病分類別医療費比較では、男性で循環器系、新生物、腎尿路生殖器系疾患が、一人あたり医療費で健保組合全体より上回っている。 ・女性では新生物が突出し、循環器系疾患及び筋骨格系疾患で一人あたり医療費で健保全体より上回っている。					
事業主協力(【実績値】6社 【目標値】平成30年度：12社 令和元年度：12社 令和2年度：12社 令和3年度：6社 令和4年度：6社 令和5年度：6社)・健保からの広報やホームページによる情報発信はもとより、事業主協力を得て社内告知版等への案内を要請する。													受診者(【実績値】100% 【目標値】平成30年度：105% 令和元年度：105% 令和2年度：105% 令和3年度：102% 令和4年度：102% 令和5年度：102%)・基本項目検査受診前年比105% ・がん検査受診者前年比105%												
5,6		既存	健康相談	全て	男女	16～74	加入者全員	1	ス	・電話による健康相談 ・電話、面接によるメンタルヘルスカウンセリングの2つを、広報、ホームページにて案内。	ス	・専門のカウンセラーが対応できる機関と委託契約。 ・相談状況については、委託先より毎月報告。	3,557	3,557	3,623	-	-	-	・加入者の利用し易さ	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）					
HPで案内(【実績値】12ヵ月 【目標値】平成30年度：12ヵ月 令和元年度：12ヵ月 令和2年度：12ヵ月 令和3年度：12ヵ月 令和4年度：12ヵ月 令和5年度：12ヵ月)・ホームページで制度を周知													利用状況を共有(【実績値】12回 【目標値】平成30年度：12回 令和元年度：12回 令和2年度：12回 令和3年度：12回 令和4年度：12回 令和5年度：12回)・相談件数、内容の報告を健保内で共有する。												
5		既存	ウォーキングキャンペーン	全て	男女	16～74	加入者全員	1	ア,エ,ス	・運動習慣づくりとして、1日8,000歩、30日間240,000歩と設定し、歩数記録を登録/報告し、参加への動機づけとして、インセンティブを用意。	ア,ケ,ス	・ポータルサイトを使用し、運営委託会社のウォーキングサイトを使用する。	2,254	2,254	1,155	-	-	-	・企画内容を検討し、毎年参加者数を20%増やす。	・生活習慣病健診レベル判定分布では、男女共、保健指導基準値以上と受診勧奨基準値以上の割合がいずれも健保全体より高い。					
企画と実施(【実績値】1回 【目標値】平成30年度：1回 令和元年度：1回 令和2年度：1回 令和3年度：1回 令和4年度：1回 令和5年度：1回)・ポータルサイトとポスターを事業所に掲示し参加促進を図る ・年1回実施													参加者数(【実績値】487人 【目標値】平成30年度：580人 令和元年度：800人 令和2年度：1,000人 令和3年度：1,200人 令和4年度：1,400人 令和5年度：1,600人)・参加者数前年の20%増												
													-	-	-	34	34	34							

予 算 科 目	注1) 事業 分類	新 規 既 存	事業名	対象者				注2) 実施 主体	注3) プロセス 分類	実施方法	注4) ストラク チャー 分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連					
				対象 事業所	性別	年 齢	対象者						実施計画												
													平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度							
アウトプット指標													アウトカム指標												
	3,4	新規	高危険リスク 医療機関未受 診者に対する 受診勧奨	全て	男女	16 ～ 74	加入者 全員	1	イ,ク,シ	健診・レセプトデータ分析により高危険リスク未受診者を抽出、介入優先順位に基づき、最新の健診結果・レセプトを確認し対象者を絞り込んだうえで受診勧奨書面を発送	ア,サ	新たな業務フローを作成、健保組合から受診勧奨を行い、後日医療機関の受診が確認できない場合は更に受診勧奨を実施する。	-	-	-	介入優先順位が高い者から順次、対象者の絞り込みを行い、受診勧奨書面の発送を行う。	介入優先順位が高い者から順次、対象者の絞り込みを行い、受診勧奨書面の発送を行う。	介入優先順位が高い者から順次、対象者の絞り込みを行い、受診勧奨書面の発送を行う。	年度内に受診勧奨書面の発送を行い、可能な限り、受診状況の確認を行う。	・保健指導の実施率が低いため、経年比較で良性化していない。 ・任意では良性化しないこととの証明。 ・疾病分類別医療費比較では、男性で循環器系、新生物、腎尿路生殖系疾患が、一人あたり医療費で健保組合全体より上回っている。 ・女性では新生物が突出し、循環器系疾患及び筋骨格系疾患で一人あたり医療費で健保全体より上回っている。 ・生活習慣病健診レベル判定分布では、男女共、保健指導基準値以上と受診勧奨基準値以上の割合がいずれも健保全体より高い。 ・糖尿病リスクを抱えている率が高く、また、服薬等の対策も講じられていない。					
対象人数(【実績値】0人 【目標値】平成30年度：-人 令和元年度：-人 令和2年度：-人 令和3年度：400人 令和4年度：400人 令和5年度：400人)-													医療機関受診率(【実績値】0% 【目標値】平成30年度：-% 令和元年度：-% 令和2年度：-% 令和3年度：70% 令和4年度：70% 令和5年度：70%)-												
	5	新規	禁煙補助	全て	男女	20 ～ 74	加入者 全員	1	ア,エ,ケ,シ,ス	オンライン禁煙外来補助と禁煙外来(保険適用)補助を実施	ア,キ,ケ	主な事業所と課題を共有、健保ホームページでの案内と共に、事業所において社内施策との連携を図る。	-	-	-	1,270	1,270	1,270	喫煙率を全健保平均(25%)に近づける。(2018年度:30.4%)	・生活習慣病健診レベル判定分布では、男女共、保健指導基準値以上と受診勧奨基準値以上の割合がいずれも健保全体より高い。 ・疾病分類別医療費比較では、男性で循環器系、新生物、腎尿路生殖系疾患が、一人あたり医療費で健保組合全体より上回っている。 ・女性では新生物が突出し、循環器系疾患及び筋骨格系疾患で一人あたり医療費で健保全体より上回っている。					
補助申請者(【実績値】0人 【目標値】平成30年度：-人 令和元年度：-人 令和2年度：-人 令和3年度：300人 令和4年度：300人 令和5年度：300人)-													喫煙率(【実績値】30.0% スコアリングレポート>) 【目標値】平成30年度：-% 令和元年度：-% 令和2年度：-% 令和3年度：29% 令和4年度：28% 令和5年度：27%)毎年1%ずつ引き下げる。(前々年度の喫煙率が把握可能<健康												
	5	新規	健康セミナー 開催	全て	男女	18 ～ 74	加入者 全員	3	ケ,シ,ス	健保連の講師派遣事業を活用	ア,ケ,コ,シ	事業所がセミナーを企画、健保と健保連で調整のうえ、講師を派遣、セミナーを実施する。	-	-	-	330	330	330	事業所の状況に合わせたセミナー開催により、健康意識の向上を図る。	・疾病分類別医療費比較では、男性で循環器系、新生物、腎尿路生殖系疾患が、一人あたり医療費で健保組合全体より上回っている。 ・女性では新生物が突出し、循環器系疾患及び筋骨格系疾患で一人あたり医療費で健保全体より上回っている。 ・生活習慣病健診レベル判定分布では、男女共、保健指導基準値以上と受診勧奨基準値以上の割合がいずれも健保全体より高い。 ・糖尿病リスクを抱えている率が高く、また、服薬等の対策も講じられていない。					
セミナー開催回数(【実績値】0回 【目標値】平成30年度：-回 令和元年度：-回 令和2年度：-回 令和3年度：20回 令和4年度：20回 令和5年度：20回)-													定性的な指標であるため。 (アウトカムは設定されていません)												

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 事業名の後に「*」がついている事業は共同事業を指しています。

注3) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注4) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ. 受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ. ＩＣＴの活用（情報作成又は情報提供でのＩＣＴ活用など） オ. 専門職による対面での健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施
キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など） ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ. 事業主と健康課題を共有 ス. その他

注5) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 専門職との連携体制の構築（産業医・産業保健師を除く） エ. 他の保険者との共同事業 オ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ. 自治体との連携体制の構築 キ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク. 保険者協議会との連携体制の構築
ケ. その他の団体との連携体制の構築 コ. 就業時間内も実施可（事業主と合意） サ. 運営マニュアルの整備（業務フローの整理） シ. 人材確保・教育（ケースカンファレンス／ライブラリーの設置） ス. その他